

2020年4月16日

各 位

会社名 石垣食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 石垣 裕義
(コード番号 2901 東証JASDAQスタンダード)
問合せ先 取締役 経理総務部長 小西 一幸
(電話番号 03-3263-4444)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年2月9日に発表いたしました「平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年4月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の訂正並びに2020年3月期第3四半期の四半期報告書及び決算短信の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 石垣食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2901 URL http://www.ishigakifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名)経理総務部部长代理 (氏名)伊藤 潤 (TEL)03(3263)4444
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	703	115.4	△11	—	△12	—	△39	—
29年3月期第3四半期	326	△11.5	△41	—	△43	—	△43	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △12百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△10.98	—
29年3月期第3四半期	△12.83	—

(注) 29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,492	98	11.5
29年3月期	191	40	20.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 171百万円 29年3月期 40百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,576	289.1	35	—	18	—	△54	—	△15.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社新日本機能食品、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4,409,900株	29年3月期	3,390,000株
30年3月期3Q	1,779株	29年3月期	1,779株
30年3月期3Q	3,592,525株	29年3月期3Q	3,388,221株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高703百万円（前年同四半期比115.4%増）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常損失12百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

麦茶は、主力の麦茶は、7月中旬までは前年並みの出荷量で推移したものの、7月下旬から8月まで雨の日が多く、気温も低めとなり、9月も気温が平年より低い状態が続く天候不順が影響し、前年同四半期比では減収となりました。

健康茶は、ごぼう茶は前年同四半期比で前年並み、杜仲茶は増収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高142百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

損益面では、売上の減少に伴う工場稼働率低下の影響があり、営業利益7百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

② 珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品では、新商品「おやつビーフ」2品の投入、地方への販路拡大等営業施策を行いました前年同四半期比で減収、OEM商品では、ディスカウントストア向けが大幅な増収、駄菓子向けが減収となり、売上高159百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

損益面では、原材料価格や外国為替相場等コストアップ要因が影響し、営業利益4百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

③ インターネット通信販売事業

健康食品、化粧品などの美容商材や生活雑貨、ペット用品、DIY、ホビー、介護用品など幅広いジャンルの商材をインターネット通販で売れるノウハウを活かし、商品開発力、情報力を生かしたサイト運営にてEコマース事業を展開した結果、売上高399百万円となりました。

損益面では、営業利益27百万円となりました。

④ その他事業

だしのもと、業務用ナルトの売上が減収となり、売上高2百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

損益面では、営業利益0百万円（前年同四半期比59.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことにより、総資産は1,492百万円（前連結会計年度末は191百万円）、負債は1,393百万円（前連結会計年度末は151百万円）となりました。また、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行により、純資産は98百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、自己資本比率は11.5%（前連結会計年度末は20.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120	392,848
受取手形及び売掛金	57,644	252,941
商品及び製品	43,554	289,080
原材料及び貯蔵品	19,909	24,189
その他	900	130,824
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	133,128	1,089,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,010	16,460
機械装置及び運搬具（純額）	4,044	45,075
土地	13,807	13,807
リース資産（純額）	51	32
建設仮勘定	3,639	15,254
その他（純額）	1,084	2,835
有形固定資産合計	33,638	93,465
無形固定資産		
借地権	11,340	11,385
その他	582	13,239
無形固定資産合計	11,922	24,624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	180,698
その他	7,846	93,866
投資その他の資産合計	13,293	274,564
固定資産合計	58,854	392,655
繰延資産	—	9,475
資産合計	191,982	1,492,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,629	227,190
短期借入金	25,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	12,852
リース債務	2,785	1,175
未払法人税等	1,528	1,643
賞与引当金	1,757	441
未払金	14,727	46,472
その他	5,024	19,717
流動負債合計	87,876	416,493
固定負債		
長期借入金	62,864	941,357
リース債務	472	—
繰延税金負債	713	—
その他	—	35,477
固定負債合計	64,049	976,835
負債合計	151,926	1,393,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	386,162
資本剰余金	53,293	139,456
利益剰余金	△328,012	△367,462
自己株式	△782	△782
株主資本合計	24,498	157,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	—
為替換算調整勘定	13,969	13,862
その他の包括利益累計額合計	15,558	13,862
新株予約権	—	5,514
非支配株主持分	—	△78,073
純資産合計	40,056	98,676
負債純資産合計	191,982	1,492,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	326,747	703,795
売上原価	209,611	461,955
売上総利益	117,136	241,840
販売費及び一般管理費	158,567	253,515
営業損失(△)	△41,431	△11,675
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	83	1,521
雑収入	16	894
営業外収益合計	107	2,419
営業外費用		
支払利息	1,181	1,820
為替差損	536	30
雑損失	14	1,848
営業外費用合計	1,733	3,700
経常損失(△)	△43,056	△12,956
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,390
特別利益合計	—	2,390
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,056	△10,565
法人税、住民税及び事業税	435	722
法人税等合計	435	722
四半期純損失(△)	△43,491	△11,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	28,169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,491	△39,457

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△43,491	△11,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	△1,588
為替換算調整勘定	1,503	△106
その他の包括利益合計	2,154	△1,695
四半期包括利益	△41,337	△12,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,337	△41,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	28,169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ86,162千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が386,162千円、資本準備金が86,162千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において、原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。